

JIS 見直し並びに JIS 確認及び廃止の申出に係る審議について

日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも 5 年を経過するまでに見直す必要があります。多数の JIS があることから効率的な運用のために、毎年度一括して JIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添 1 をご参照ください。

なお、別添 1 のとおり「JIS 作成予定一覧表の公表」、「利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保」及び「異議申立ての機会の確保及び廃止のみ意見受付公告」の過程で、利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。また、字句等編集上の修正については、事務局に一任いただきますようお願いいたします。

（１）JIS 見直しの審議

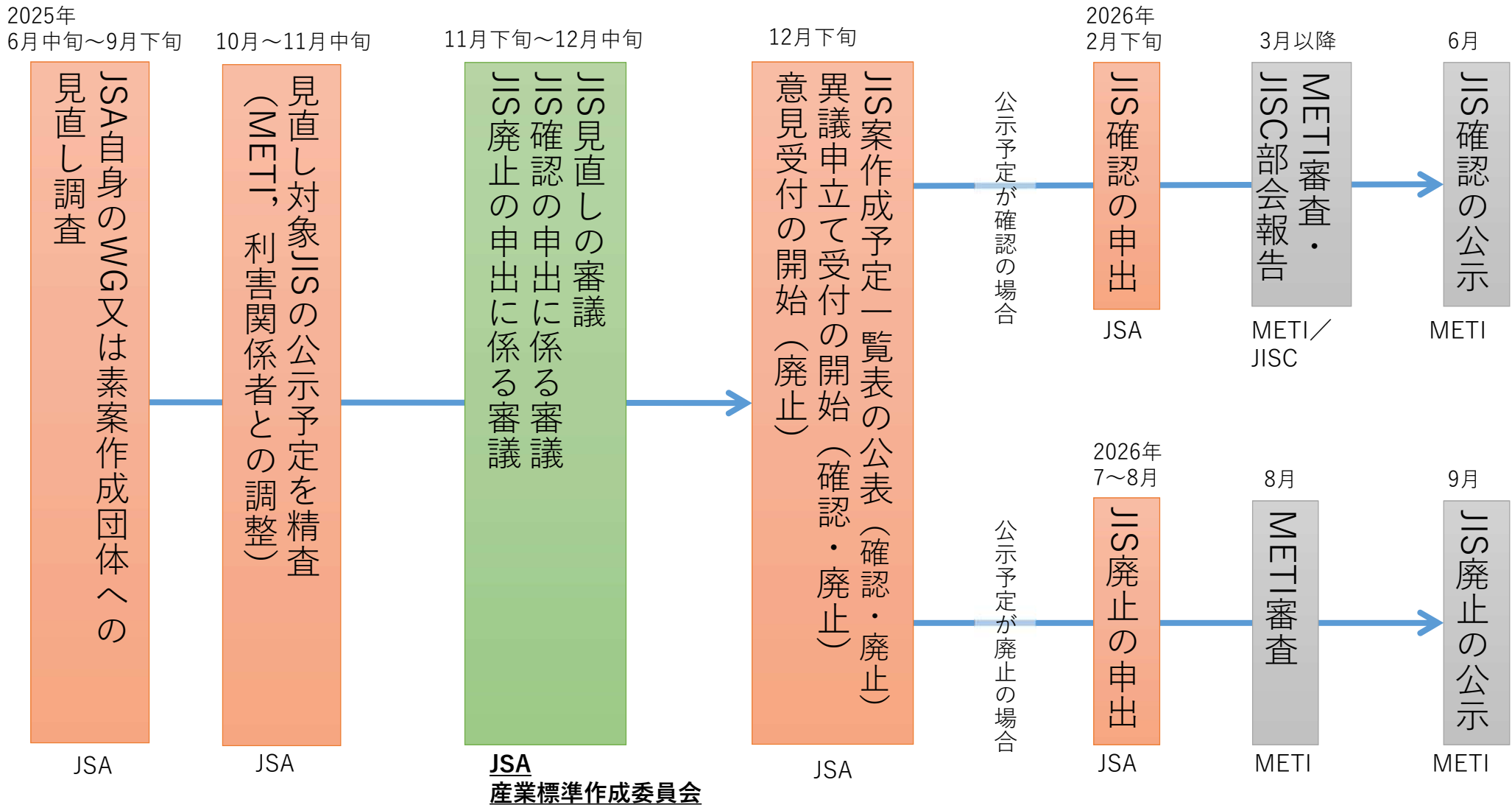
2026 年度に見直し期限を迎える JIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添 2 のとおり 2026 年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。ご承認いただいた JIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手する JIS については、その内容を利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ホームページに掲載いたします。

（２）JIS 確認及び廃止の申出の審議

上記別添 2 に基づき、別添 3 及び別添 4【別添 3 が確認の作成審議経過報告書、別添 4 が廃止の作成審議経過報告書】に、2026 年度中の公示予定を「確認」又は「廃止」とする JIS 及び作成審議経過等を作成いたしました。申出前までに利害関係者からのご意見等がない場合は、公示予定が「確認」及び「廃止」について、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣に申出してよろしいか、あわせてご審議をお願いいたします。

以上

# 別添1：JISの見直しに関する審議 (1) JIS見直しの流れ



## (2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
  - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
  - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

## (2) JIS見直しの審議について（続き）

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。

※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
引用（参照）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用（参照）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

## (2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。

### JIS見直し案：【別添2】

- ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
- ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
- ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。  
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

### (3) JIS確認及び廃止の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを通し、  
主務大臣にJISの確認及び廃止の申出をしてよいかどうかを決定します。

※廃止方針JISのない分野の産業標準作成委員会では「JIS確認の申出」のみ審議します。  
また、その場合は、2. の【別添4】 もございません。

1. JIS見直しの審議と同時に、JSAが作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）を作成します。

※ 当該報告書では、確認及び廃止の申出を行う対象JIS、確認及び廃止する理由、認定機関としてのプロセスの予定（JIS見直しの審議～JIS作成予定一覧表の公表結果（確認及び廃止）（予定）、並びに意見受付公告結果（廃止）（予定））を示しております。

2. 産業標準作成委員会で作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）に基づき、ご審議いただきます。

作成審議経過報告書：確認【別添3】、廃止【別添4】

3. 審議後、JIS作成予定一覧表の公表（確認及び廃止）及び意見受付公告（廃止）によって、利害関係者の意向を確認します。

※ これによって利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。  
ただし、意見の提出がない、又は審議の結果に影響を与えない場合は  
4. 申出へと進みます。

4. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認及び廃止の申出を行います。



2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(化学分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS K 1557-1:2007	プラスチック―ポリウレタン原料ポリオール試験方法―第1部: 尿酸基価の求め方	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 1557-2:2007	プラスチック―ポリウレタン原料ポリオール試験方法―第2部: 水分量の求め方	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 1557-3:2007	プラスチック―ポリウレタン原料ポリオール試験方法―第3部: 不飽和度の求め方	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 1557-4:2007	プラスチック―ポリウレタン原料ポリオール試験方法―第4部: 塩基性度の求め方	改正	対応国際規格が改訂されるとともに、技術的な環境変化が生じているため、改正する。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 1557-5:2007	プラスチック―ポリウレタン原料ポリオール試験方法―第5部: 色数、粘度、酸価及びpHの求め方	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6216-1:2001	ゴム用カーボンブラック―共通事項―第1部: 試料採取方法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6217-3:2001	ゴム用カーボンブラック―基本特性―第3部: 比表面積の求め方―CTAB吸着法	廃止	本規格は、対応国際規格がすでに廃止されており、外部比表面積の測定はJIS K6217-7[統計的厚さ比表面積(STSA)]への移行が進み、本JISの活用がほぼなくなったため、廃止する。	2: MOD		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6217-5:2022	ゴム用カーボンブラック―基本特性―第5部: 比着色力の求め方	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6220-5:2021	ゴム用配合剤―有機薬品―第5部: 有機過酸化物質試験方法	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6227:1998	ゴム―カーボンブラックの定量―熱分解法及び化学分解法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6233:2016	ゴム―イオンクロマトグラフィーによる全硫黄の求め方(定量)	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6235:2006	原料ゴム―HNBRのような素価法による残留不飽和結合量の求め方(定量)	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6240:2011	原料ゴム―示差走査熱量測定(DSC)によるガラス転移温度の求め方	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	2: MOD		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6254:2016	加硫ゴム及び熱可塑性ゴム―応力―ひずみ特性の求め方	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6256-3:2006	加硫ゴム及び熱可塑性ゴム―接着性の求め方―第3部: 2枚の金属板間の接着強さ	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6260:2017	加硫ゴム及び熱可塑性ゴム―耐屈曲亀裂性及び耐屈曲亀裂成長性の求め方(デマチャ式)	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6263:2022	加硫ゴム及び熱可塑性ゴム―応力緩和の求め方	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6268:1998	加硫ゴム―密度測定	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6269:2011	加硫ゴム及び熱可塑性ゴムの酸素指数法による燃焼性試験方法	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6271-1:2022	加硫ゴム及び熱可塑性ゴム―電気抵抗率の求め方―第1部: 二重リング電極法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6275-1:2022	加硫ゴム及び熱可塑性ゴム―ガス透過性の求め方―第1部: 差圧法	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6330-10:1998	ゴム及び樹脂ホース試験方法―第10部: 液体透過性試験	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6330-5:1998	ゴム及び樹脂ホース試験方法―第5部: 電気試験	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人日本ゴム工業会
JIS K 6330-8:1998	ゴム及び樹脂ホース試験方法―第8部: 衝撃圧力試験	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人日本ゴム工業会

【JIS書誌情報】

書誌情報				参照文書 (JISA調査結果)			参照文書の記号の説明: ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、 継続している。 ※ 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。 ― 当該JISに参照文書がない。			
規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	参照文書			対応国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格
	種類	年月日			対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格			
JIS K 1557-1:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	ISO 14900:2001	IDT	2007/2/20
JIS K 1557-2:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	ISO 14897:2002	IDT	2007/2/20
JIS K 1557-3:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	ISO 17710:2002	IDT	2007/2/20
JIS K 1557-4:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	ISO 14899:2001	IDT	2007/2/20
JIS K 1557-5:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	―	×	―			2007/2/20
JIS K 6216-1:2001	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	◎	―	―	ISO 1124:1988	IDT	2001/11/20
JIS K 6217-3:2001	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	ISO 6810:1995	MOD	2001/11/20
JIS K 6217-5:2022	改正	2022/2/21	経産	化学・環境技術	◎	◎	―	ISO 5435:2017	MOD	2001/11/20 2022/02/21
JIS K 6220-5:2021	制定	2021/12/20	経産	化学・環境技術	×	×	―	ISO 14932:2012	MOD	2021/12/20
JIS K 6227:1998	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	◎	×	×	ISO 1408:1995	IDT	1998/3/20
JIS K 6233:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	◎	―	ISO 19242:2015	MOD	2016/12/20
JIS K 6235:2006	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	―	ISO 17564:2001	MOD	1999/3/20 2006/12/20
JIS K 6240:2011	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	◎	―	ISO 22768:2006	MOD	2011/12/20
JIS K 6254:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	ISO 7743:2011	MOD	1993/2/1 2016/08/22
JIS K 6256-3:2006	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	―	ISO 814:1996	MOD	2006/12/20
JIS K 6260:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	ISO 132:2011	MOD	1993/2/1 2017/03/21
JIS K 6263:2022	改正	2022/2/21	経産	化学・環境技術	×	◎	◎	ISO 3384-1:2019	MOD	1993/2/1 2022/02/21
JIS K 6268:1998	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	―	―	ISO 2781:1988	IDT	1998/3/20
JIS K 6269:2011	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	―	×	―			1998/11/20 2011/11/21
JIS K 6271-1:2022	改正	2022/2/21	経産	化学・環境技術	◎	×	◎	ISO 14309:2019	MOD	2015/2/20 2022/02/21
JIS K 6275-1:2022	改正	2022/2/21	経産	化学・環境技術	×	◎	◎	ISO 2782-1:2016	MOD	2009/11/20 2022/02/21
JIS K 6330-10:1998	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	―	ISO 8308:1993	MOD	1998/3/20
JIS K 6330-5:1998	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	―	×	ISO 8031:1993	IDT	1998/3/20
JIS K 6330-8:1998	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	◎	ISO 6803:1994	IDT	1998/3/20

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(化学分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS K 6370:2022	リトレッドタイヤ用練り生地	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ゴム工業会
JIS K 6383:2001	合成ゴム—SBR—試験方法	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ゴム工業会
JIS K 6384:2016	合成ゴム—NBR—試験方法	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ゴム工業会
JIS K 6388:2001	合成ゴム—CR—試験方法	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ゴム工業会
JIS K 6394:2007	加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—動的性質の求め方—一般指針	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ゴム工業会
JIS K 6411:2012	道路橋免震用ゴム支承に用いる積層ゴム—試験方法	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ゴム工業会
JIS K 6418:2007	熱可塑性エラストマー—用語及び略号	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人 日本ゴム工業会
JIS K 6422:2016	防振ゴム—性能区分	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ゴム工業会
JIS K 6451-1:2016	合成ゴム—NBR—結合アクリロニトリル量の求め方—第1部:デュマ法	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ゴム工業会
JIS K 6451-2:2016	合成ゴム—NBR—結合アクリロニトリル量の求め方—第2部:ケルダール法	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ゴム工業会
JIS K 6719-1:2011	プラスチック—ポリカーボネート(PC)成形用材料及び押出用材料—第1部:呼び方のシステム及び仕様表記の基礎	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック 工業連盟
JIS K 6719-2:2011	プラスチック—ポリカーボネート(PC)成形用材料及び押出用材料—第2部:試験片の作製方法及び特性の求め方	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック 工業連盟
JIS K 6739:2016	排水用硬質ポリ塩化ビニル管継手	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック 工業連盟
JIS K 6741:2016	硬質ポリ塩化ビニル管	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック 工業連盟
JIS K 6774:2022	ガス用ポリエチレン管	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック 工業連盟
JIS K 6775-2:2022	ガス用ポリエチレン管継手—第2部:スピゴット継手	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック 工業連盟
JIS K 6775-3:2022	ガス用ポリエチレン管継手—第3部:エレクトロフュージョン継手	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック 工業連盟
JIS K 6776:2016	耐熱性硬質ポリ塩化ビニル管	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック 工業連盟
JIS K 6777:2016	耐熱性硬質ポリ塩化ビニル管継手	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック 工業連盟
JIS K 6778:2016	ポリブテン管	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック 工業連盟
JIS K 6779:2016	ポリブテン管継手	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック 工業連盟
JIS K 6813:2002	ポリオレフィン管及び継手—灰化及び熱分解によるカーボンブラック含有量の求め方—試験方法及び基本仕様	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック 工業連盟

【JIS書誌情報】

書誌情報				参照文書 (JISA調査結果)			参照文書の記号の説明: ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されず、 継続している。 ※ 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。 — 当該JISに参照文書がない。			
規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	参照文書		対応国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格	
	種類	年月日			対応 国際 規格	引用 JIS				
JIS K 6370:2022	改正	2022/2/21	経産	化学・環境技術	—	×	×	—		対応国際規格 ISO 2322:1996 MOD 1961/9/1 2001/01/20
JIS K 6383:2001	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	—		ISO 4658:1999/AMENDMENT 1:2004 MOD 1961/9/1 2016/09/20
JIS K 6384:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	—		ISO 2475:1999 MOD 1966/2/1 2001/11/20
JIS K 6388:2001	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	—		ISO 4664-1:2005 MOD 1976/12/1 2007/02/20
JIS K 6394:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	—		ISO 22762-1:2010 MOD 2012/3/21
JIS K 6411:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	—		ISO 18064:2003 IDT 2007/2/20
JIS K 6418:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	—	◎		2007/10/20 2016/12/20
JIS K 6422:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	—	×	◎	◎		ISO 24698-1:2008 MOD 2016/9/20
JIS K 6451-1:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	—	—		ISO 24698-2:2008 MOD 2016/9/20
JIS K 6451-2:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	—	—		ISO 7391-1:2006 IDT 1999/3/20 2011/12/20
JIS K 6719-1:2011	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	—		ISO 7391-2:2006 MOD 1999/3/20 2011/12/20
JIS K 6719-2:2011	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	—		ISO 3633:2002 MOD 1972/2/1 2016/10/20
JIS K 6739:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	◎	×	◎	◎		ISO 1452-1:2009/ISO 1452-2:2009/ISO 3633:2002/ISO 4435:2003 MOD/MOD/MOD/MOD 1954/7/20 2016/10/20
JIS K 6741:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	◎	×	◎	◎		ISO 4437-1:2014/ISO 4437-2:2014 MOD/MOD 1979/3/1 2022/01/20
JIS K 6774:2022	改正	2022/1/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	—		ISO 4437-1:2014/ISO 4437-3:2014 MOD/MOD 1998/8/20 2022/01/20
JIS K 6775-2:2022	改正	2022/1/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	—		ISO 4437-1:2014/ISO 4437-3:2014 MOD/MOD 1998/8/20 2022/01/20
JIS K 6775-3:2022	改正	2022/1/20	経産	化学・環境技術	×	×	◎	◎		ISO 15877-1:2009/ISO 15877-2:2009 MOD/MOD 1984/2/1 2016/10/20
JIS K 6776:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	◎	◎		ISO 15877-1:2009/ISO 15877-3:2009 MOD/MOD 1984/2/1 2016/10/20
JIS K 6777:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	◎	◎		ISO 15876-2:2003/AMENDMENT 1:2007 MOD 1990/6/1 2016/08/22
JIS K 6778:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	—	—		ISO 15876-3:2003 MOD 1990/6/1 2016/08/22
JIS K 6779:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	—	—		ISO 6964:1986 IDT 2002/4/20
JIS K 6813:2002	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	—	—		



2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(化学分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS K 6815-1:2002	熱可塑性プラスチック管—引張特性の求め方—第1部：一般試験方法	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6815-2:2002	熱可塑性プラスチック管—引張特性の求め方—第2部：硬質塩化ビニル(PVC-U)管、耐熱性硬質塩化ビニル(PVC-C)管及び耐衝撃性硬質塩化ビニル(PVC-HI)管	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6815-3:2002	熱可塑性プラスチック管—引張特性の求め方—第3部：ポリオレフィン管	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6876-2:2007	プラスチック—アクリロニトリル—スチレン—アクリル酸エステル(ASA)、アクリロニトリル—(エチレン—プロピレン—ジエン)—スチレン(AEPDS)及びアクリロニトリル—塩素化ポリエチレン—スチレン(ACS)成形用及び押出用材料—第2部：試験片の作り方及び性質の求め方	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6899-3:2002	プラスチック—記号及び略語—第3部：可塑性	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6901:2021	液状不飽和ポリエステル樹脂試験方法	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6902:2022	熱硬化性樹脂高圧化粧板試験方法	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6903:2022	熱硬化性樹脂高圧化粧板	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6904:2016	プラスチック—不飽和ポリエステル樹脂—ガスクロマトグラフィーによる残存スチレンモノマー及びその他の揮発性芳香族炭化水素類の定量方法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6924-1:1997	プラスチック—エチレン／酢酸ビニル(E/VAC)成形用及び押出用材料—第1部：呼び方のシステム及び仕様表記の基礎	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6924-2:1997	プラスチック—エチレン／酢酸ビニル(E/VAC)成形用及び押出用材料—第2部：試験片の作り方及び諸性質の求め方	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6925-1:1997	プラスチック—ポリブテン(PB)成形用及び押出用材料—第1部：呼び方のシステム及び仕様表記の基礎	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6925-2:1997	プラスチック—ポリブテン(PB)成形用及び押出用材料—第2部：試験片の作り方及び諸性質の求め方	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6926-1:2022	プラスチック—耐衝撃性ポリスチレン(PS—I)成形用及び押出用材料—第1部：呼び方のシステム及び仕様表記の基礎	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6926-2:2022	プラスチック—耐衝撃性ポリスチレン(PS—I)成形用及び押出用材料—第2部：試験片の作り方及び諸性質の求め方	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6927-1:1997	プラスチック—スチレン／アクリロニトリル(SAN)成形用及び押出用材料—第1部：呼び方	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6927-2:1997	プラスチック—スチレン／アクリロニトリル(SAN)成形用及び押出用材料—第2部：試験片の作り方及び諸性質の求め方	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6934-2:2007	プラスチック—アクリロニトリル—ブタジエンスチレン(ABS)成形用及び押出用材料—第2部：試験片の作り方及び性質の求め方	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6935-1:1996	プラスチック—ふっ素ポリマー—のディスパージョン、成形用材料及び押出用材料—第1部：分類の体系と仕様作成のための基準	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟

【JIS書誌情報】

書 誌 情 報				参 照 文 書 (JISA調査結果)			○ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、 継続している。 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。 — 当該JISに参照文書がない。			
規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格	対応国際規格 の同 等性	制定年月日	最新改正日
	種類	年月日								
JIS K 6815- 1:2002	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	◎	×	ISO 6259- 1:1997	IDT	2002/4/20
JIS K 6815- 2:2002	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	◎	—	ISO 6259- 2:1997	IDT	2002/4/20
JIS K 6815- 3:2002	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	◎	—	ISO 6259- 3:1997	IDT	2002/4/20
JIS K 6876- 2:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	×	×	ISO 6402- 2:2003	MOD	1999/12/20 2007/03/20
JIS K 6899- 3:2002	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	—	—	ISO 1043- 3:1996	IDT	2002/2/20
JIS K 6901:2021	改正	2021/8/20	経産	化学・環 境技術	×	×	◎	ISO 5841:1982;ISO 2114:2000;ISO 2535:2001;ISO 2554:1997;ISO 3521:1997;ISO 4615:1979;ISO	MOD;MOD; MOD;MOD; MOD;MOD; MOD	1960/11/1 2021/08/20
JIS K 6902:2022	改正	2022/2/21	経産	化学・環 境技術	◎	×	×	ISO 4586- 2:2018	MOD	1961/6/1 2022/02/21
JIS K 6903:2022	改正	2022/2/21	経産	化学・環 境技術	◎	×	◎	ISO 4586- 3:2018;ISO 4586-4:2018	MOD;MOD	1961/6/1 2022/02/21
JIS K 6904:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	◎	◎	—	ISO 4901:2011	MOD	2016/8/22
JIS K 6924- 1:1997	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	×	×	ISO 4613- 1:1993	MOD	1997/7/20
JIS K 6924- 2:1997	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	×	×	ISO 4613- 2:1995	MOD	1996/7/1 1997/07/20
JIS K 6925- 1:1997	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	×	×	ISO 8986- 1:1993	IDT	1997/7/20
JIS K 6925- 2:1997	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	×	×	ISO 8986- 2:1995	IDT	1996/7/1 1997/07/20
JIS K 6926- 1:2022	改正	2022/1/20	経産	化学・環 境技術	◎	◎	—	ISO 19063- 1:2015	IDT	1997/7/20 2022/01/20
JIS K 6926- 2:2022	改正	2022/1/20	経産	化学・環 境技術	◎	×	◎	ISO 19063- 2:2020	IDT	1996/7/1 2022/01/20
JIS K 6927- 1:1997	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	×	×	ISO 4894- 1:1990	IDT	1997/7/20
JIS K 6927- 2:1997	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	×	×	ISO 4894- 2:1995	MOD	1996/7/1 1997/07/20
JIS K 6934- 2:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	×	×	ISO 2580- 2:2003	MOD	1999/1/20 2007/03/20
JIS K 6935- 1:1996	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	—	×	ISO 12086- 1:1995	MOD	1996/10/20

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(化学分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS K 6936-1:2007	プラスチック―超高分子量ポリエチレン(PE-UHMW)成形用及び押出用材料―第1部:呼び方のシステム及び仕様表記の基礎	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6936-2:2007	プラスチック―超高分子量ポリエチレン(PE-UHMW)成形用及び押出用材料―第2部:試験片の作り方及び性質の求め方	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6937-1:2002	プラスチック―熱可塑性ポリエステル(TP)成形用及び押出用材料―第1部:呼び方のシステム及び仕様表記の基礎	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6937-2:2002	プラスチック―熱可塑性ポリエステル(TP)成形用及び押出用材料―第2部:試験片の作り方及び諸性質の求め方	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 6938-2:2007	プラスチック―メタクリル酸メチル―アクリロニトリル―ブタジエンスチレン(MABS)成形用及び押出用材料―第2部:試験片の作り方及び性質の求め方	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7079-2:2012	炭素繊維強化プラスチック―面内せん断試験方法―第2部:ダブルノッチせん断法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7080-2:2012	炭素繊維強化プラスチック―面圧強さ試験方法―第2部:直交積層板及び擬似等方積層板	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7093:2012	炭素繊維強化プラスチックの有孔圧縮強さ試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7094:2012	炭素繊維強化プラスチックの有孔引張強さ試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7095:2012	炭素繊維強化プラスチックの熱分析によるガラス転移温度測定法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7096:2017	炭素繊維強化プラスチック―積層板の板厚方向引張特性試験方法―曲げ試験による求め方	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7111-2:2006	プラスチック―シャルピー衝撃特性の求め方―第2部:計装化衝撃試験	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7129-5:2016	プラスチック―フィルム及びシート―水蒸気透過度の求め方―第5部:圧力センサ法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7129-6:2016	プラスチック―フィルム及びシート―水蒸気透過度の求め方―第6部:大気圧イオン化質量分析法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7129-7:2016	プラスチック―フィルム及びシート―水蒸気透過度の求め方―第7部:カルシウム腐食法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7141-3:2002	プラスチック―比較可能なマルチポイントデータの取得と提示―第3部:特性への環境影響	改正	対応国際規格が改訂等されているとともに、技術的な環境変化が生じているため、改正する。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7154-1:2002	プラスチック―熱硬化性樹脂成形材料の射出成形試験片―第1部:通則及び多目的試験片の成形	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7154-2:2002	プラスチック―熱硬化性樹脂成形材料の射出成形試験片―第2部:小形角板	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7171:2022	プラスチック―曲げ特性の求め方	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7181:2011	プラスチック―圧縮特性の求め方	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7201-1:2021	プラスチック―酸素指数による燃焼性の試験方法―第1部:一般要求事項	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7201-2:2021	プラスチック―酸素指数による燃焼性の試験方法―第2部:室温における試験	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7201-3:2021	プラスチック―酸素指数による燃焼性の試験方法―第3部:高温における試験	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7250-1:2006	プラスチック―灰分の求め方―第1部:通則	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7250-2:2002	プラスチック―灰分の求め方―第2部:ポリアルキレンテレフタレート	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟
JIS K 7250-4:2002	プラスチック―灰分の求め方―第4部:ポリアミド	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟

【JIS書誌情報】

書誌情報				参照文書 (JISA調査結果)		○当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、 継続している。 ×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。 ―当該JISに参照文書がない。					
規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会							
	種類	年月日			対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格	対応国際規格 の同 等性	制定年月日	最新改正日	
JIS K 6936-1:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	ISO 11542-1:2001	IDT	1999/12/20	2007/03/20
JIS K 6936-2:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	ISO 11542-2:1998	MOD	1999/12/20	2007/03/20
JIS K 6937-1:2002	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	―	ISO 7792-1:1997	IDT	2002/2/20	
JIS K 6937-2:2002	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	ISO 7792-2:1997	IDT	2002/2/20	
JIS K 6938-2:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	ISO 10366-2:2003	MOD	1999/12/20	2007/03/20
JIS K 7079-2:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	―	×	―			2012/3/21	
JIS K 7080-2:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	―	×	―			2012/3/21	
JIS K 7093:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	―	×	―			2012/3/21	
JIS K 7094:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	―	×	―			2012/3/21	
JIS K 7095:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	―	×	―			2012/3/21	
JIS K 7096:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	―	◎	―			2017/3/21	
JIS K 7111-2:2006	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	ISO 179-2:1997	IDT	2006/12/20	
JIS K 7129-5:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	◎	◎	―	ISO 15106-5:2015	MOD	2016/12/20	
JIS K 7129-6:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	◎	◎	◎	ISO 15106-6:2015	MOD	2016/12/20	
JIS K 7129-7:2016	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	◎	◎	―	ISO 15106-7:2015	MOD	2016/12/20	
JIS K 7141-3:2002	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	×	×	ISO 11403-3:1999	IDT	2002/8/20	
JIS K 7154-1:2002	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	◎	×	×	ISO 10724-1:1998	IDT	2002/7/20	
JIS K 7154-2:2002	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	◎	◎	×	ISO 10724-2:1998	IDT	2002/7/20	
JIS K 7171:2022	改正	2022/1/20	経産	化学・環境技術	◎	◎	◎	ISO 178:2019	IDT	1994/12/1	2022/01/20
JIS K 7181:2011	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	◎	×	◎	ISO 604:2002	MOD	1994/12/1	2011/05/20
JIS K 7201-1:2021	改正	2021/12/20	経産	化学・環境技術	◎	◎	×	ISO 4589-1:2017	IDT	1999/10/20	2021/12/20
JIS K 7201-2:2021	改正	2021/12/20	経産	化学・環境技術	◎	◎	×	ISO 4589-2:2017	IDT	1999/5/20	2021/12/20
JIS K 7201-3:2021	改正	2021/12/20	経産	化学・環境技術	◎	◎	×	ISO 4589-3:2017	IDT	2008/2/20	2021/12/20
JIS K 7250-1:2006	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	―	―	ISO 3451-1:1997	IDT	2006/11/20	
JIS K 7250-2:2002	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	◎	―	×	ISO 3451-2:1998	IDT	2002/8/20	
JIS K 7250-4:2002	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	×	―	×	ISO 3451-4:1998	IDT	2002/8/20	

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案) (化学分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体	書 誌 情 報				参 照 文 書 (JSA調査結果)			参照文書の記号の説明： ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、 存続している。 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。 －当該JISに参照文書がない。					
							規格番号及び 西暦年	最新 公示		主 務 大臣	専 門 委員 会	対 応 国際 規格	引 用 JIS	引 用 国際 規格	対 応 国際 規格	対 応国際 規格の同 等性	制定年月日	最新改正日	
								種 類	年 月 日										
JIS K 7251:2002	プラスチック—水分含有率の求め方	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟					化学・環境技術	×	◎	◎		ISO 15512:1999	IDT	2002/8/20	
JIS K 7301:1995	熱硬化性ウレタンエラストマー用トリレンジイソシアネート型プレポリマー試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず) 技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		日本プラスチック工業連盟					化学・環境技術	－	×	－			1985/11/1	1995/12/01	
JIS K 7312:1996	熱硬化性ポリウレタンエラストマー成形物の物理試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず) 技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		日本プラスチック工業連盟					化学・環境技術	－	×	－			1996/7/1		
JIS K 7340:2006	プラスチック—フィルム及びシートの垂直の炎の広がり試験方法	改正	対応国際規格が改訂されているとともに、技術的な環境変化が生じているため、改正する。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟					化学・環境技術	×	◎	×		ISO 12992:1995	IDT	2006/11/20	
JIS K 7341:2006	プラスチック—小火炎に接触する可とう性フィルムの垂直燃焼性試験方法	改正	対応国際規格が改訂されているとともに、技術的な環境変化が生じているため、改正する。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟					化学・環境技術	×	×	×		ISO 9773:1998/AMENDMENT 1:2003	IDT	2006/11/20	
JIS K 7361-1:1997	プラスチック—透明材料の全光線透過率の試験方法—第1部: シングルビーム法	改正	対応国際規格が改訂されているとともに、技術的な環境変化が生じているため、改正する。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟					化学・環境技術	×	－	×		ISO 13468-1:1998	IDT	1997/1/20	
JIS K 7367-1:2002	プラスチック—毛細管形粘度計を用いたポリマー—希釈溶液の粘度の求め方—第1部: 通則	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック工業連盟					化学・環境技術	×	×	×		ISO 1628-1:1998	IDT	2002/8/20	
JIS K 7380-1:2011	プラスチック—塩化ビニルホモポリマー及びコポリマー—残留塩化ビニルモノマーの求め方—第1部: ガスクロマトグラフ法	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟					化学・環境技術	×	×	×		ISO 6401:2008	MOD	2011/12/20	
JIS K 7380-2:2011	プラスチック—塩化ビニルホモポリマー及びコポリマー—残留塩化ビニルモノマーの求め方—第2部: 乾燥粉末・ガスクロマトグラフ法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本プラスチック工業連盟					化学・環境技術	◎	×	×		ISO 24538:2008	MOD	2011/12/20	
JIS K 8001:2017	試薬試験方法通則	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本試薬協会					化学・環境技術	◎	×	－		ISO 6353-1:1982	MOD	1951/6/26	2017/02/20
JIS K 8008:1992	生化学試薬通則	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本試薬協会					化学・環境技術	－	×	－			1992/8/1		
JIS K 8042:2022	アニリン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本試薬協会					化学・環境技術	－	×	－			1951/7/30	2022/03/22	
JIS K 8073:2017	安息香酸(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本試薬協会					化学・環境技術	－	×	－			1953/5/6	2017/02/20	
JIS K 8089:2012	2, 3-インドリンジオン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本試薬協会					化学・環境技術	－	×	－			1950/7/25	2012/03/21	
JIS K 8092:2017	インジゴカルミン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本試薬協会					化学・環境技術	－	×	－			1950/7/25	2017/02/20	
JIS K 8102:2012	エタノール(95)(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本試薬協会					化学・環境技術	－	×	－			1951/7/30	2012/03/21	
JIS K 8105:2022	エチレングリコール(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本試薬協会					化学・環境技術	－	×	－			1953/8/21	2022/03/22	
JIS K 8107:2017	エチレンジアミン四酢酸二水素ナトリウム二水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本試薬協会					化学・環境技術	×	×	－		ISO 6353-2:1983	MOD	1955/3/5	2017/02/20
JIS K 8111:2007	塩化亜鉛(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本試薬協会					化学・環境技術	◎	×	－		ISO 6353-3:1987	MOD	1950/3/31	2007/01/20



2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案) (化学分野)

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS K 8125:1994	塩化カルシウム(水分測定用)(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8136:2017	塩化不ず(II)二水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8153:1995	ヘキサクロロ白金(IV)酸六水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8154:1995	塩化パラジウム(II)(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8155:2017	塩化バリウム二水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8160:2017	塩化マンガン(II)四水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8163:2022	ヘキサクロロ白金(IV)酸カリウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8197:1996	N－1－ナフチルエチレンジアミン二塩酸塩(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8223:2022	過塩素酸(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8271:2007	キシレン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8272:1994	キシレンシアノールFF(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8288:2007	くえん酸三ナトリウム二水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8289:2012	クベロン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8342:2007	酸化りん(V)(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8361:2022	酢酸エチル(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8374:2007	酢酸鉛(II)三水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会

【JIS書誌情報】						別添2						
書誌情報				参照文書 (JSA調査結果)		参照文書の記号の説明： ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改定されずに、 継続している。 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。 － 当該JISに参照文書がない。						
最新 公示		主務大臣	専門委員会									
規格番号及び西暦年	種別	年月日				対応国際規格	引用JIS	引用国際規格	対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
JIS K 8125:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術		－	×	－			1959/3/30	1994/07/01
JIS K 8136:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術		×	×	－	ISO 6353-2:1983	MOD	1952/7/22	2017/02/20
JIS K 8153:1995	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術		－	×	－			1950/7/25	1995/01/01
JIS K 8154:1995	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術		－	×	－			1951/12/27	1995/01/01
JIS K 8155:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術		×	×	－	ISO 6353-2:1983	MOD	1951/12/27	2017/02/20
JIS K 8160:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術		－	×	－			1953/8/21	2017/02/20
JIS K 8163:2022	改正	2022/3/22	経産	化学・環境技術		－	◎	－			1961/3/1	2022/03/22
JIS K 8197:1996	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術		－	×	－			1950/11/10	1996/03/01
JIS K 8223:2022	改正	2022/3/22	経産	化学・環境技術		×	×	－	ISO 6353-2:1983	MOD	1950/7/25	2022/03/22
JIS K 8271:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術		◎	×	－	ISO 6353-3:1987	MOD	1952/7/22	2007/01/20
JIS K 8272:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術		－	×	－			1962/3/1	1994/07/01
JIS K 8288:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術		◎	×	－	ISO 6353-3:1987	MOD	1953/8/21	2007/01/20
JIS K 8289:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術		－	×	－			1952/7/22	2012/03/21
JIS K 8342:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術		◎	×	－	ISO 6353-3:1987	MOD	1951/5/22	2007/01/20
JIS K 8361:2022	改正	2022/3/22	経産	化学・環境技術		◎	×	－	ISO 6353-3:1987	MOD	1953/5/6	2022/03/22
JIS K 8374:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術		◎	×	－	ISO 6353-3:1987	MOD	1953/3/28	2007/01/20

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案) (化学分野)

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS K 8400:1994	塩化アンチモン(Ⅲ)(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8432:2017	酸化マグネシウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8454:1994	N、N-ジエチルジチオカルバミド酸ナトリウム三水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8461:2007	1、4-ジオキサン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8463:2012	シクロヘキサノン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8464:2022	シクロヘキサン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8486:2007	2、2'-ビピリジル(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8500:2007	N、N-ジメチルホルムアミド(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8506:2017	臭化カリウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8509:2007	臭化水素酸(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8529:2022	臭素(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8532:2007	L(+)－酒石酸(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8533:2012	ビス[(+)-タルトラト]ニアンチモン(Ⅲ)酸ニカリウム三水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8536:2017	(+)-酒石酸ナトリウムカリウム四水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8545:2007	硝酸アンモニウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8549:2017	硝酸カルシウム四水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会

【JIS書誌情報】										別添2			
書誌情報					参照文書 (JSA調査結果)					参照文書の記号の説明： ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改定されずに、 継続している。 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。 — 当該JISに参照文書がない。			
規格番号及び 西暦年	最新 公示		主 大臣	専門 委員会	対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格	対応国際 規格	対応国際 規格の同 等性	制定年月日	最新改正日		
	種類	年月日											
JIS K 8400:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	—	×	—			1951/12/27	1994/07/01		
JIS K 8432:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	×	—	ISO 6353- 2:1983	MOD	1953/8/21	2017/02/20		
JIS K 8454:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	—	×	—			1950/4/27	1994/07/01		
JIS K 8461:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	◎	×	—	ISO 6353- 3:1987	MOD	1950/7/25	2007/01/20		
JIS K 8463:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	—	×	—			1959/3/30	2012/03/21		
JIS K 8464:2022	改正	2022/3/22	経産	化学・環 境技術	×	×	—	ISO 6353- 2:1983	MOD	1955/3/5	2022/03/22		
JIS K 8486:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	◎	×	—	ISO 6353- 3:1987	MOD	1955/3/5	2007/01/20		
JIS K 8500:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	◎	×	—	ISO 6353- 3:1987	MOD	1961/3/1	2007/01/20		
JIS K 8506:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	—	×	—			1953/8/21	2017/02/20		
JIS K 8509:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	◎	×	—	ISO 6353- 3:1987	MOD	1953/8/21	2007/01/20		
JIS K 8529:2022	改正	2022/3/22	経産	化学・環 境技術	◎	×	—	ISO 6353- 3:1987	MOD	1952/7/22	2022/03/22		
JIS K 8532:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	◎	×	—	ISO 6353- 3:1987	MOD	1952/7/22	2007/01/20		
JIS K 8533:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	—	×	—			1953/3/28	2012/03/21		
JIS K 8536:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	×	—	ISO 6353- 2:1983	MOD	1953/8/21	2017/02/20		
JIS K 8545:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	◎	×	—	ISO 6353- 3:1987	MOD	1952/7/22	2007/01/20		
JIS K 8549:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	—	×	—			1955/5/18	2017/02/20		



2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案) (化学分野)

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS K 8552:2017	硝酸コバルト(II)六水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8556:1995	硝酸ニアンモニウムセリウム(IV)(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8561:1994	硝酸トリウム四水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8565:2022	硝酸バリウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8577:2007	水酸化バリウム八水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8589:2017	5－スルホサリチル酸二水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8615:2022	炭酸カリウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8617:2007	炭酸カルシウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8621:2022	炭酸水素カリウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8622:2022	炭酸水素ナトリウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8625:2017	炭酸ナトリウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8658:1996	でんぶん(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8692:1994	1－ナフチルアミン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8693:1995	p－ナフトールベンゼイン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8698:1995	1－ナフトール(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8699:1995	2－ナフトール(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会

【JIS書誌情報】										別添2			
書誌情報					参照文書 (JSA調査結果)					参照文書の記号の説明： ◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改定されずに、 継続している。 ×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。 －当該JISに参照文書がない。			
規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格	対応国際 規格	対応国際 規格の同 等性	制定年月日	最新改正日		
	種類	年月日											
JIS K 8552:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	－	×	－			1953/8/21	2017/02/20		
JIS K 8556:1995	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	－	×	－			1956/10/27	1995/01/01		
JIS K 8561:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	－	×	－			1955/5/18	1994/07/01		
JIS K 8565:2022	改正	2022/3/22	経産	化学・環 境技術	－	×	－			1951/12/27	2022/03/22		
JIS K 8577:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	◎	×	－	ISO 6353- 3:1987	MOD	1950/11/10	2007/01/20		
JIS K 8589:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	－	×	－			1950/11/10	2017/02/20		
JIS K 8615:2022	改正	2022/3/22	経産	化学・環 境技術	◎	×	－	ISO 6353- 3:1987	MOD	1953/5/6	2022/03/22		
JIS K 8617:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	◎	×	－	ISO 6353- 3:1987	MOD	1953/8/21	2007/01/20		
JIS K 8621:2022	改正	2022/3/22	経産	化学・環 境技術	－	×	－			1952/7/22	2022/03/22		
JIS K 8622:2022	改正	2022/3/22	経産	化学・環 境技術	◎	×	－	ISO 6353- 3:1987	MOD	1952/7/22	2022/03/22		
JIS K 8625:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	×	－	ISO 6353- 2:1983	MOD	1950/11/10	2017/02/20		
JIS K 8658:1996	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	－	×	－			1953/5/6	1996/07/01		
JIS K 8692:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	－	×	－			1953/8/21	1994/07/01		
JIS K 8693:1995	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	－	×	－			1963/2/1	1995/03/01		
JIS K 8698:1995	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	－	×	－			1953/8/21	1995/03/01		
JIS K 8699:1995	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	－	×	－			1953/8/21	1995/03/01		

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案) (化学分野)

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS K 8701:1994	鉛(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8721:2022	4－ニトロフェノール(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8738:1994	ヒドロキノン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8739:2017	発煙硝酸(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8776:1994	2－ヒドロキシ－1－(2－ヒドロキシ－4－スルホ－1－ナフチルアゾ)－3－ナフトエ酸(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8777:2017	ピリジン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8783:2012	二硫酸カリウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8785:2012	ニリン酸ナトリウム十水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8789:1995	1, 10－フェナントロリン－水和水物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8798:2012	フェノール(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8800:2012	フェノールレッド(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8802:2022	ヘキサシアニド鉄(ⅠⅠ)酸カリウム三水和水物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8811:2012	2－メチル－1－ブロボノール(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8815:2012	ふっ化カリウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8819:2017	ふっ化水素酸(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8839:2007	2－ブロボノール(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会

【JIS書誌情報】										別添2			
書誌情報						参照文書 (JISA調査結果)				参照文書の記号の説明： ◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改定されずに、 継続している。 ×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。 －当該JISに参照文書がない。			
規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	対応 国際 規格	引用 国際 規格	対応国際規格	引用国際規格	対応国際規格 の同 等性	制定年月日	最新改正日		
	種類	年月日											
JIS K 8701:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1953/8/21	1994/01/01		
JIS K 8721:2022	改正	2022/3/22	経産	化学・環境技術	－	◎	－			1953/8/21	2022/03/22		
JIS K 8738:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1953/3/28	1994/07/01		
JIS K 8739:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1951/8/18	2017/02/20		
JIS K 8776:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1962/3/1	1994/07/01		
JIS K 8777:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1950/11/10	2017/02/20		
JIS K 8783:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1953/8/21	2012/03/21		
JIS K 8785:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1953/8/21	2012/03/21		
JIS K 8789:1995	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1950/7/25	1995/03/01		
JIS K 8798:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1952/7/22	2012/03/21		
JIS K 8800:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1951/7/30	2012/03/21		
JIS K 8802:2022	改正	2022/3/22	経産	化学・環境技術	◎	◎	－	ISO 6353-3:1987	MOD	1950/7/25	2022/03/22		
JIS K 8811:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1955/5/18	2012/03/21		
JIS K 8815:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1953/8/21	2012/03/21		
JIS K 8819:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	◎	×	－	ISO 6353-3:1987	MOD	1950/7/25	2017/02/20		
JIS K 8839:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	◎	×	－	ISO 6353-3:1987	MOD	1955/5/18	2007/01/20		

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案) (化学分野)

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS K 8841:2012	プロモクレゾールパープル(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8842:2012	プロモチモールブルー(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8844:2012	プロモフェノールブルー(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8848:2012	ヘキサン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8857:2012	ベンズアルデヒド(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8858:2007	ベンゼン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8863:2022	ほう酸(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8870:2017	ニンヒドリン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8896:2012	メチルレッド(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8897:2012	メチレンブルー(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8900:2012	2-ブタノン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8943:2012	硫化アンモニウム溶液(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8948:2012	硫化鉄(II)(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8972:2012	硫酸水素カリウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8976:2017	硫酸セリウム(IV)四水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8981:2012	硫酸鉄(III)n水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会

【JIS書誌情報】

書誌情報				参照文書 (JSA調査結果)			◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、 存続している。 ※当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。 ―当該JISに参照文書がない。				
規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格	対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
	種類	年月日									
JIS K 8841:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	-	x	-			1951/7/30	2012/03/21
JIS K 8842:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	-	x	-			1951/7/30	2012/03/21
JIS K 8844:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	-	x	-			1951/7/30	2012/03/21
JIS K 8848:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	-	x	-			1962/3/1	2012/03/21
JIS K 8857:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	-	x	-			1953/3/28	2012/03/21
JIS K 8858:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	◎	x	-	ISO 6353-3:1987	MOD	1950/7/25	2007/01/20
JIS K 8863:2022	改正	2022/3/22	経産	化学・環境技術	◎	x	-	ISO 6353-3:1987	MOD	1951/11/28	2022/03/22
JIS K 8870:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	-	x	-			1950/11/10	2017/02/20
JIS K 8896:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	-	x	-			1953/5/6	2012/03/21
JIS K 8897:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	-	x	-			1953/5/6	2012/03/21
JIS K 8900:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	-	x	-			1962/3/1	2012/03/21
JIS K 8943:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	-	x	-			1953/8/21	2012/03/21
JIS K 8948:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	-	x	-			1950/7/25	2012/03/21
JIS K 8972:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	-	x	-			1951/12/27	2012/03/21
JIS K 8976:2017	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	-	x	-			1953/5/6	2017/02/20
JIS K 8981:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	-	x	-			1953/8/21	2012/03/21

別添2



2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案) (化学分野)

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS K 8987:2022	硫酸ナトリウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8992:2012	硫酸ヒドラジニウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 8997:2012	硫酸マンガン(II)五水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9009:2012	りん酸二水素ナトリウム二水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9042:1996	テトラプロモフェノールフタレインエチルエステルカリウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9047:2012	Ｌ－グルタミン酸(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9050:1993	Ｌ－ヒステジン塩酸塩一水和物(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9102:2012	Ｌ－ヒドロキシプロリン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9105:2012	Ｌ－セリン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9514:2012	ジフェニルアミン－４－スルホン酸ナトリウム(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9545:1994	ビス(３－メチルー１－フェニルー５－ピラゾロン)(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9569:1994	Ｎ－ベンゾイル－Ｎ－フェニルヒドロキシルアミン(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9704:1994	２－アミノ－２－ヒドロキシメチルー１，３－プロパンジオール(試薬)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9810:1996	生化学試薬―硫酸アンモニウム	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9901:1994	高純度試薬―硝酸	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9902:1994	高純度試薬―塩酸	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会

【JIS書誌情報】										別添2				
書誌情報					参 照 文 書 (JISA調査結果)					参照文書の記号の説明： ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、 継続している。 ※ 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。 －当該JISに参照文書がない。				
最新 公示		主務大臣	専門委員会	対応国際規格										
規格番号及び西暦年	種類				年月日									
JIS K 8987:2022	改正	2022/3/22	経産	化学・環境技術	×	×	×	ISO 6353-2:1983	MOD	1951/8/18	2022/03/22			
JIS K 8992:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1950/7/25	2012/03/21			
JIS K 8997:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1950/7/25	2012/03/21			
JIS K 9009:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1953/5/6	2012/03/21			
JIS K 9042:1996	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1951/12/27	1996/07/01			
JIS K 9047:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1952/7/22	2012/03/21			
JIS K 9050:1993	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1952/7/22	1993/01/01			
JIS K 9102:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1976/3/1	2012/03/21			
JIS K 9105:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1976/3/1	2012/03/21			
JIS K 9514:2012	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1976/3/1	2012/03/21			
JIS K 9545:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1978/7/1	1994/07/01			
JIS K 9569:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1976/3/1	1994/07/01			
JIS K 9704:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1983/3/1	1994/01/01			
JIS K 9810:1996	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1996/3/1				
JIS K 9901:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1994/3/1				
JIS K 9902:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環境技術	－	×	－			1994/3/1				

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)（化学分野）

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS K 9903:1994	高純度試薬—アンモニア水	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9904:1994	高純度試薬—過塩素酸	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9905:1995	高純度試薬—硫酸	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS K 9906:1995	高純度試薬—水酸化ナトリウム溶液	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本試薬協会
JIS R 7608:2007	炭素繊維—樹脂含浸ヤーン試料を用いた引張特性試験方法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック 工業連盟
JIS Z 7001:2007	プラスチック—環境側面—規格への一般導入指針	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本プラスチック 工業連盟
JIS Z 7121:2007	プラスチックの循環的利用段階を含むライフサイクルインベントリ調査方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		日本プラスチック 工業連盟

【JIS書誌情報】

書誌情報					参 照 文 書 (JISA調査結果)		
規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	対 応 国 際 規 格		
	種類	年月日			対 応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格
JIS K 9903:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	－	×	－
JIS K 9904:1994	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	－	×	－
JIS K 9905:1995	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	－	×	－
JIS K 9906:1995	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	－	×	－
JIS R 7608:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	◎	×	－
JIS Z 7001:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	×	×	×
JIS Z 7121:2007	確認	2021/10/20	経産	化学・環 境技術	－	×	－

参照文書の記号の説明：  
◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、  
存続している。  
× 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、  
改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。  
－当該JISに参照文書がない。

対応国際規格	対応国際 規格の同 等性	制定年月日	最新改正日
		1994/3/1	
		1994/3/1	
		1995/3/1	
		1995/7/1	
ISO 10618:2004	IDT	2007/1/20	
ISO 17422:2002	IDT	2000/4/20	2007/03/20
		2007/2/20	

別添2



日本産業規格作成審議経過報告書（確認）

**1. 確認の申出を行う日本産業規格**

JIS K 1557-1 プラスチック—ポリウレタン原料ポリオール試験方法—第 1 部：水酸基価の求め方 外 206 件（別紙 1 のとおり）

**2. 確認の申出を行う日本産業規格に係る主務大臣**

経済産業大臣専管

**3. 確認の理由**

別紙 1 の日本産業規格は、産業標準化法第 17 条の規定による見直し期限を 2026 年度に迎えるものであるが、認定産業標準作成機関として、関係各方面の意見を調査し検討した結果、現行の日本産業規格がなお適正であると認められることから、確認すべきものとして申出する。

**4. 確認の申出を行う日本産業規格の作成及び審議に関する事項**

(1) 認定産業標準作成機関名；一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 法令上の区分；

産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項に基づく申出

(3) 産業標準作成委員会名；

化学分野産業標準作成委員会

(4) 産業標準作成委員会の委員構成表及び開催状況；

別紙 2 に記載のとおり。

(5) 作成審議経過

別紙 2 に記載のとおり。

以上

## 確認の申出を行う日本産業規格

No.	規格番号	規格名称
1	K1557-1	プラスチック—ポリウレタン原料ポリオール試験方法—第1部：水酸基価の求め方
2	K1557-2	プラスチック—ポリウレタン原料ポリオール試験方法—第2部：水分量の求め方
3	K1557-3	プラスチック—ポリウレタン原料ポリオール試験方法—第3部：不飽和度の求め方
4	K1557-5	プラスチック—ポリウレタン原料ポリオール試験方法—第5部：色数、粘度、酸価及びpHの求め方
5	K6216-1	ゴム用カーボンブラック—共通事項—第1部：試料採取方法
6	K6217-5	ゴム用カーボンブラック—基本特性—第5部：比着色力の求め方
7	K6220-5	ゴム用配合剤—有機薬品—第5部：有機過酸化化物試験方法
8	K6227	ゴム—カーボンブラックの定量—熱分解法及び化学分解法
9	K6233	ゴム—イオンクロマトグラフィーによる全硫黄の求め方（定量）
10	K6235	原料ゴム—HNBRのような素価法による残留不飽和結合量の求め方（定量）
11	K6240	原料ゴム—示差走査熱量測定（DSC）によるガラス転移温度の求め方
12	K6254	加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—応力—ひずみ特性の求め方
13	K6256-3	加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—接着性の求め方—第3部：2枚の金属板間の接着強さ
14	K6260	加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—耐屈曲亀裂性及び耐屈曲亀裂成長性の求め方（デマチャ式）
15	K6263	加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—応力緩和の求め方
16	K6268	加硫ゴム—密度測定
17	K6269	加硫ゴム及び熱可塑性ゴムの酸素指数法による燃焼性試験方法
18	K6271-1	加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—電気抵抗率の求め方—第1部：二重リング電極法
19	K6275-1	加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—ガス透過性の求め方—第1部：差圧法
20	K6330-10	ゴム及び樹脂ホース試験方法—第10部：液体透過性試験
21	K6330-5	ゴム及び樹脂ホース試験方法—第5部：電気試験
22	K6330-8	ゴム及び樹脂ホース試験方法—第8部：衝撃圧力試験
23	K6370	リトレッドタイヤ用練り生地
24	K6383	合成ゴム—SBR—試験方法
25	K6384	合成ゴム—NBR—試験方法
26	K6388	合成ゴム—CR—試験方法
27	K6394	加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—動的性質の求め方—一般指針
28	K6411	道路橋免震用ゴム支承に用いる積層ゴム—試験方法
29	K6418	熱可塑性エラストマー—用語及び略号
30	K6422	防振ゴム—性能区分
31	K6451-1	合成ゴム—NBR—結合アクリロニトリル量の求め方—第1部：デュマ法
32	K6451-2	合成ゴム—NBR—結合アクリロニトリル量の求め方—第2部：ケルダール法
33	K6719-1	プラスチック—ポリカーボネート（PC）成形用材料及び押出用材料—第1部：呼び方のシステム及び仕様表記の基礎

34	K6719-2	プラスチック―ポリカーボネート（ＰＣ）成形用材料及び押出用材料―第２部：試験片の作製方法及び特性の求め方
35	K6739	排水用硬質ポリ塩化ビニル管継手
36	K6741	硬質ポリ塩化ビニル管
37	K6774	ガス用ポリエチレン管
38	K6775-2	ガス用ポリエチレン管継手―第２部：スピゴット継手
39	K6775-3	ガス用ポリエチレン管継手―第３部：エレクトロフュージョン継手
40	K6776	耐熱性硬質ポリ塩化ビニル管
41	K6777	耐熱性硬質ポリ塩化ビニル管継手
42	K6778	ポリブテン管
43	K6779	ポリブテン管継手
44	K6813	ポリオレフィン管及び継手―灰化及び熱分解によるカーボンブラック含有量の求め方―試験方法及び基本仕様
45	K6815-1	熱可塑性プラスチック管―引張特性の求め方―第１部：一般試験方法
46	K6815-2	熱可塑性プラスチック管―引張特性の求め方―第２部：硬質塩化ビニル（ＰＶＣ－Ｕ）管，耐熱性硬質塩化ビニル（ＰＶＣ－Ｃ）管及び耐衝撃性硬質塩化ビニル（ＰＶＣ－ＨＩ）管
47	K6815-3	熱可塑性プラスチック管―引張特性の求め方―第３部：ポリオレフィン管
48	K6876-2	プラスチック―アクリロニトリル―スチレン―アクリル酸エステル（ＡＳＡ），アクリロニトリル―（エチレン―プロピレン―ジエン）―スチレン（ＡＥＰＤＳ）及びアクリロニトリル―塩素化ポリエチレン―スチレン（ＡＣＳ）成形用及び押出用材料―第２部：試験片の作り方及び性質の求め方
49	K6899-3	プラスチック―記号及び略語―第３部：可塑剤
50	K6901	液状不飽和ポリエステル樹脂試験方法
51	K6902	熱硬化性樹脂高圧化粧板試験方法
52	K6903	熱硬化性樹脂高圧化粧板
53	K6904	プラスチック―不飽和ポリエステル樹脂―ガスクロマトグラフィーによる残存スチレンモノマー及びその他の揮発性芳香族炭化水素類の定量方法
54	K6924-1	プラスチック―エチレン／酢酸ビニル（Ｅ／ＶＡＣ）成形用及び押出用材料―第１部：呼び方のシステム及び仕様表記の基礎
55	K6924-2	プラスチック―エチレン／酢酸ビニル（Ｅ／ＶＡＣ）成形用及び押出用材料―第２部：試験片の作り方及び諸性質の求め方
56	K6925-1	プラスチック―ポリブテン（ＰＢ）成形用及び押出用材料―第１部：呼び方のシステム及び仕様表記の基礎
57	K6925-2	プラスチック―ポリブテン（ＰＢ）成形用及び押出用材料―第２部：試験片の作り方及び諸性質の求め方
58	K6926-1	プラスチック―耐衝撃性ポリスチレン（ＰＳ－Ｉ）成形用及び押出用材料―第１部：呼び方のシステム及び仕様表記の基礎
59	K6926-2	プラスチック―耐衝撃性ポリスチレン（ＰＳ－Ｉ）成形用及び押出用材料―第２部：試験片の作り方及び諸性質の求め方
60	K6927-1	プラスチック―スチレン／アクリロニトリル（ＳＡＮ）成形用及び押出用材料―第１部：呼び方
61	K6927-2	プラスチック―スチレン／アクリロニトリル（ＳＡＮ）成形用及び押出用材料―第２部：試験片の作り方及び諸性質の求め方
62	K6934-2	プラスチック―アクリロニトリル―ブタジエンスチレン（ＡＢＳ）成形用及び押出用材料―第２部：試験片の作り方及び性質の求め方
63	K6935-1	プラスチック―ふっ素ポリマーのディスペーション，成形用材料及び押出用材料―第１部：分類の体系と仕様作成のための基準

64	K6936-1	プラスチック—超高分子量ポリエチレン（PE-UHMW）成形用及び押出用材料—第1部：呼び方のシステム及び仕様表記の基礎
65	K6936-2	プラスチック—超高分子量ポリエチレン（PE-UHMW）成形用及び押出用材料—第2部：試験片の作り方及び性質の求め方
66	K6937-1	プラスチック—熱可塑性ポリエステル（TP）成形用及び押出用材料—第1部：呼び方のシステム及び仕様表記の基礎
67	K6937-2	プラスチック—熱可塑性ポリエステル（TP）成形用及び押出用材料—第2部：試験片の作り方及び諸性質の求め方
68	K6938-2	プラスチック—メタクリル酸メチル—アクリロニトリル—ブタジエンスチレン（MABS）成形用及び押出用材料—第2部：試験片の作り方及び性質の求め方
69	K7079-2	炭素繊維強化プラスチック—面内せん断試験方法—第2部：ダブルV—ノッチせん断法
70	K7080-2	炭素繊維強化プラスチック—面圧強さ試験方法—第2部：直交積層板及び擬似等方積層板
71	K7093	炭素繊維強化プラスチックの有孔圧縮強さ試験方法
72	K7094	炭素繊維強化プラスチックの有孔引張強さ試験方法
73	K7095	炭素繊維強化プラスチックの熱分析によるガラス転移温度測定法
74	K7096	炭素繊維強化プラスチック—積層板の板厚方向引張特性試験方法—曲げ試験による求め方
75	K7111-2	プラスチック—シャルピー衝撃特性の求め方—第2部：計装化衝撃試験
76	K7129-5	プラスチック—フィルム及びシート—水蒸気透過度の求め方—第5部：圧力センサ法
77	K7129-6	プラスチック—フィルム及びシート—水蒸気透過度の求め方—第6部：大気圧イオン化質量分析法
78	K7129-7	プラスチック—フィルム及びシート—水蒸気透過度の求め方—第7部：カルシウム腐食法
79	K7154-1	プラスチック—熱硬化性樹脂成形材料の射出成形試験片—第1部：通則及び多目的試験片の成形
80	K7154-2	プラスチック—熱硬化性樹脂成形材料の射出成形試験片—第2部：小形角板
81	K7171	プラスチック—曲げ特性の求め方
82	K7181	プラスチック—圧縮特性の求め方
83	K7201-1	プラスチック—酸素指数による燃焼性の試験方法—第1部：一般要求事項
84	K7201-2	プラスチック—酸素指数による燃焼性の試験方法—第2部：室温における試験
85	K7201-3	プラスチック—酸素指数による燃焼性の試験方法—第3部：高温における試験
86	K7250-1	プラスチック—灰分の求め方—第1部：通則
87	K7250-2	プラスチック—灰分の求め方—第2部：ポリアルキレンテレフタレート
88	K7250-4	プラスチック—灰分の求め方—第4部：ポリアミド
89	K7251	プラスチック—水分含有率の求め方
90	K7301	熱硬化性ウレタンエラストマー用トリレンジイソシアネート型プレポリマー試験方法
91	K7312	熱硬化性ポリウレタンエラストマー成形物の物理試験方法
92	K7367-1	プラスチック—毛細管形粘度計を用いたポリマー希釈溶液の粘度の求め方—第1部：通則
93	K7380-1	プラスチック—塩化ビニルホモポリマー及びコポリマー—残留塩化ビニルモノマーの求め方—第1部：ガスクロマトグラフ法

94	K7380-2	プラスチック—塩化ビニルホモポリマー及びコポリマー—残留塩化ビニルモノマーの求め方—第2部：乾燥粉末・ガスクロマトグラフ法
95	K8001	試薬試験方法通則
96	K8008	生化学試薬通則
97	K8042	アニリン（試薬）
98	K8073	安息香酸（試薬）
99	K8089	2, 3-インドリンジオン（試薬）
100	K8092	インジゴカルミン（試薬）
101	K8102	エタノール（95）（試薬）
102	K8105	エチレングリコール（試薬）
103	K8107	エチレンジアミン四酢酸二水素二ナトリウム二水和物（試薬）
104	K8111	塩化亜鉛（試薬）
105	K8125	塩化カルシウム（水分測定用）（試薬）
106	K8136	塩化すず（ⅠⅠ）二水和物（試薬）
107	K8153	ヘキサクロロ白金（ⅠⅤ）酸六水和物（試薬）
108	K8154	塩化パラジウム（ⅠⅠ）（試薬）
109	K8155	塩化バリウム二水和物（試薬）
110	K8160	塩化マンガン（ⅠⅠ）四水和物（試薬）
111	K8163	ヘキサクロロ白金（ⅠⅤ）酸カリウム（試薬）
112	K8197	N-1-ナフチルエチレンジアミン二塩酸塩（試薬）
113	K8223	過塩素酸（試薬）
114	K8271	キシレン（試薬）
115	K8272	キシレンシアノールFF（試薬）
116	K8288	くえん酸三ナトリウム二水和物（試薬）
117	K8289	クペロン（試薬）
118	K8342	酸化りん（Ⅴ）（試薬）
119	K8361	酢酸エチル（試薬）
120	K8374	酢酸鉛（ⅠⅠ）三水和物（試薬）
121	K8400	塩化アンチモン（ⅠⅠⅠ）（試薬）
122	K8432	酸化マグネシウム（試薬）
123	K8454	N, N-ジエチルジチオカルバミド酸ナトリウム三水和物（試薬）
124	K8461	1, 4-ジオキサン（試薬）
125	K8463	シクロヘキサノン（試薬）
126	K8464	シクロヘキサン（試薬）
127	K8486	2, 2'-ビピリジル（試薬）
128	K8500	N, N-ジメチルホルムアミド（試薬）
129	K8506	臭化カリウム（試薬）
130	K8509	臭化水素酸（試薬）
131	K8529	臭素（試薬）
132	K8532	L（+）-酒石酸（試薬）
133	K8533	ビス〔（+）-タルトラト〕ニアンチモン（ⅠⅠⅠ）酸二カリウム三水和物（試薬）
134	K8536	（+）-酒石酸ナトリウムカリウム四水和物（試薬）
135	K8545	硝酸アンモニウム（試薬）
136	K8549	硝酸カルシウム四水和物（試薬）
137	K8552	硝酸コバルト（ⅠⅠ）六水和物（試薬）
138	K8556	硝酸ニアンモニウムセリウム（ⅠⅤ）（試薬）
139	K8561	硝酸トリウム四水和物（試薬）



140	K8565	硝酸バリウム（試薬）
141	K8577	水酸化バリウム八水和物（試薬）
142	K8589	5－スルホサリチル酸二水和物（試薬）
143	K8615	炭酸カリウム（試薬）
144	K8617	炭酸カルシウム（試薬）
145	K8621	炭酸水素カリウム（試薬）
146	K8622	炭酸水素ナトリウム（試薬）
147	K8625	炭酸ナトリウム（試薬）
148	K8658	でんぷん（試薬）
149	K8692	1－ナフチルアミン（試薬）
150	K8693	p－ナフトールベンゼイン（試薬）
151	K8698	1－ナフトール（試薬）
152	K8699	2－ナフトール（試薬）
153	K8701	鉛（試薬）
154	K8721	4－ニトロフェノール（試薬）
155	K8738	ヒドロキノン（試薬）
156	K8739	発煙硝酸（試薬）
157	K8776	2－ヒドロキシ－1－（2－ヒドロキシ－4－スルホ－1－ナフチルアゾ）－3－ナフトエ酸（試薬）
158	K8777	ピリジン（試薬）
159	K8783	二硫酸カリウム（試薬）
160	K8785	ニリン酸ナトリウム十水和物（試薬）
161	K8789	1, 10－フェナントロリン－水和物（試薬）
162	K8798	フェノール（試薬）
163	K8800	フェノールレッド（試薬）
164	K8802	ヘキサシアニド鉄（ⅠⅠ）酸カリウム三水和物（試薬）
165	K8811	2－メチル－1－プロパノール（試薬）
166	K8815	ふっ化カリウム（試薬）
167	K8819	ふっ化水素酸（試薬）
168	K8839	2－プロパノール（試薬）
169	K8841	ブロモクレゾールパープル（試薬）
170	K8842	ブロモチモールブルー（試薬）
171	K8844	ブロモフェノールブルー（試薬）
172	K8848	ヘキサン（試薬）
173	K8857	ベンズアルデヒド（試薬）
174	K8858	ベンゼン（試薬）
175	K8863	ほう酸（試薬）
176	K8870	ニンヒドリン（試薬）
177	K8896	メチルレッド（試薬）
178	K8897	メチレンブルー（試薬）
179	K8900	2－ブタノン（試薬）
180	K8943	硫化アンモニウム溶液（試薬）
181	K8948	硫化鉄（ⅠⅠ）（試薬）
182	K8972	硫酸水素カリウム（試薬）
183	K8976	硫酸セリウム（ⅠⅤ）四水和物（試薬）
184	K8981	硫酸鉄（ⅠⅠⅠ）n水和物（試薬）
185	K8987	硫酸ナトリウム（試薬）
186	K8992	硫酸ヒドラジニウム（試薬）

187	K8997	硫酸マンガン（ⅠⅠ）五水和物（試薬）
188	K9009	りん酸二水素ナトリウム二水和物（試薬）
189	K9042	テトラブロモフェノールフタレインエチルエステルカリウム（試薬）
190	K9047	Ｌ－グルタミン酸（試薬）
191	K9050	Ｌ－ヒスチジン塩酸塩一水和物（試薬）
192	K9102	Ｌ－ヒドロキシプロリン（試薬）
193	K9105	Ｌ－セリン（試薬）
194	K9514	ジフェニルアミン－４－スルホン酸ナトリウム（試薬）
195	K9545	ビス（３－メチル－１－フェニル－５－ピラゾロン）（試薬）
196	K9569	N－ベンゾイル－N－フェニルヒドロキシルアミン（試薬）
197	K9704	２－アミノ－２－ヒドロキシメチル－１，３－プロパンジオール（試薬）
198	K9810	生化学試薬—硫酸アンモニウム
199	K9901	高純度試薬—硝酸
200	K9902	高純度試薬—塩酸
201	K9903	高純度試薬—アンモニア水
202	K9904	高純度試薬—過塩素酸
203	K9905	高純度試薬—硫酸
204	K9906	高純度試薬—水酸化ナトリウム溶液
205	R7608	炭素繊維—樹脂含浸ヤーン試料を用いた引張特性試験方法
206	Z7001	プラスチック—環境側面—規格への一般導入指針
207	Z7121	プラスチックの循環的利用段階を含むライフサイクルインベントリ調査方法

## 1. 産業標準作成委員会の委員構成表

## 1. 1 化学分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	国岡 正雄	国立研究開発法人産業技術総合研究所	中立者
(委員)	百武 健一郎	一般財団法人化学物質評価研究機構	
	碓井 俊一	一般社団法人日本ゴム工業会	生産者
	野田 浩二	一般社団法人日本化学工業協会	
	栢 英則	日本プラスチック工業連盟	
	下鍋 達也	公益社団法人自動車技術会	使用者
	永田 淳	一般社団法人日本分析機器工業会	
	上島 悦子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	
(関係者)	吉澤 由香	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	江本 秀司	一般財団法人日本規格協会	

## 2. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数(名)
2025年12月●日(予定)	産業標準作成委員会	●/●

## 3. 作成審議経過(予定)

①産業標準案作成対象テーマの審議(JIS見直しの審議)、並びに

産業標準案の作成及び審議(確認の申出に係る審議);

2025年12月●日 産業標準作成委員会議決

②JIS作成予定一覧表の公表;

2025年12月●日～申出予定日(2026年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載

③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保;

2025年12月●日～申出予定日(2026年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載

④異議申立ての機会の確保;

2025年12月●日～申出予定日(2026年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載

⑤議事録及び委員会資料の公開;

2025年12月●日 JSAウェブサイト掲載

## 4. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容(予定)

参加: 無

## 5. 異議申立てに関する内容及び結果(予定)

異議申立ての有無: 無

## 産業標準案作成経過報告書（廃止）

## 1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 K6217-3

規格名称 ゴム用カーボンブラックー基本特性ー第3部：比表面積の求め方ーC T A B吸着法

## 2. 主務大臣

経済産業大臣

## 3. 廃止の理由等に関する事項

## (1) 廃止の理由

本規格は、対応国際規格がすでに廃止されており、外部比表面積の測定はJIS K6217-7〔統計的厚さ比表面積(STSA)〕への移行が進み、本JISの活用がほぼなくなったため、廃止する。

## (2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

無

## (3) 強制法規・公共調達基準等への引用

無

## (4) JISマーク表示制度の適用の有無

無

## 4. 産業標準案作成に関する事項

## (1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

## (2) 産業標準作成委員会名

化学分野産業標準作成委員会

## (3) 産業標準作成委員会構成

- |             |    |
|-------------|----|
| a. 生産者側委員   | 3名 |
| b. 使用消費者側委員 | 3名 |
| c. 販売側委員    | 0名 |
| d. 中立者側委員   | 2名 |

備考）産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WGがある場合は、WGを含む。）並びに作成審議経過（別紙に記載のとおり）

## 1. 産業標準案名

・ゴム用カーボンブラックー基本特性ー第3部：比表面積の求め方ーCTAB吸着法

## 2. 産業標準作成委員会の構成表

## 2. 1 化学分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	国岡 正雄	国立研究開発法人産業技術総合研究所	中立者
(委員)	百武 健一郎	一般財団法人化学物質評価研究機構	
	碓井 俊一	一般社団法人日本ゴム工業会	生産者
	野田 浩二	一般社団法人日本化学工業協会	
	栢 英則	日本プラスチック工業連盟	
	下鍋 達也	公益社団法人自動車技術会	使用者
	永田 淳	一般社団法人日本分析機器工業会	
	上島 悦子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	
(関係者)	吉澤 由香	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	江本 秀司	一般財団法人日本規格協会	

## 3. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数（名）
2025年12月●日（予定）	産業標準作成委員会	●/●

## 4. 作成審議経過（予定）

## ①産業標準案作成対象テーマの審議、並びに

産業標準案の作成及び審議；

2025年12月●日 産業標準作成委員会議決

## ②JIS作成予定一覧表の公表；

2025年12月●日～申出予定日（2026年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

## ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；

2025年12月●日～申出予定日（2026年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

## ④異議申立ての機会の確保；

2025年12月●日～申出予定日（2026年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

## ⑤意見受付公告；

2025年12月●日～2026年2月●日までJSAウェブサイト掲載

## ⑥議事録及び委員会資料の公開；

2025年12月●日 JSAウェブサイト掲載

## 5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容（予定）

参加： 無

## 6. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

## 7. 意見受付公告に関する内容及び結果（予定）

意見受付の有無： 無